

■ 調査結果から考える本市における産業振興の課題、施策の方向性(現況調査抜粋)

Ⅱ. 市内産業の概況分析

統計データより市内産業の概況を把握するとともに、事業所の移転・進出等を整理した。

2-1. 産業構造

(1) 概況

経済センサスにおける産業別従業者数から本市産業の構成比をみると、従業者が多いのは、「卸売業、小売業」(22.3%)、「医療、福祉」(16.1%)、「運輸業、郵便業」(12.0%)、「製造業」(10.3%)であり、これらの4つの産業で市内従業者数全体のほぼ6割(60.7%)を占める。

大阪府全体の構成比と比較すると、本市は「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の3つは構成比が1.5ポイント以上、上回っており割合が大きい。一方、「製造業」では、本市(10.3%)で大阪府(13.1%)を下回る。

図表-1 従業地における産業大分類の従業者数(2021年)

(単位:人)

従業者数(2021年)	従業者数						構成比					
	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府
総数	107,328	153,596	106,438	41,403	50,144	4,528,208	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	165	134	150	97	19	2,932	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	32	1	69	6	6	207	0.0%	-	0.1%	0.0%	-	0.0%
建設業	5,113	8,751	5,270	2,323	2,323	242,668	4.8%	5.7%	5.0%	5.6%	4.6%	5.4%
製造業	11,086	7,553	12,284	2,065	2,065	593,281	10.3%	4.9%	11.5%	5.0%	4.1%	13.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	158	140	209	27	27	15,774	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%
情報通信業	1,387	3,370	1,060	243	243	182,399	1.3%	2.2%	1.0%	0.6%	0.5%	4.0%
運輸業、郵便業	12,840	6,540	7,865	2,551	2,551	272,347	12.0%	4.3%	7.4%	6.2%	5.1%	6.0%
卸売業、小売業	23,881	36,444	21,734	11,831	11,831	970,064	22.3%	23.7%	20.4%	28.6%	23.6%	21.4%
金融業、保険業	1,959	3,030	1,543	441	441	117,785	1.8%	2.0%	1.4%	1.1%	0.9%	2.6%
不動産業、物品賃貸業	3,945	5,341	3,060	1,925	1,925	167,919	3.7%	3.5%	2.9%	4.6%	3.8%	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	5,168	6,839	2,264	967	967	175,058	4.8%	4.5%	2.1%	2.3%	1.9%	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	8,064	12,506	9,736	4,554	4,554	362,394	7.5%	8.1%	9.1%	11.0%	9.1%	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	3,252	6,659	4,065	1,244	1,244	152,666	3.0%	4.3%	3.8%	3.0%	2.5%	3.4%
教育、学習支援業	5,717	15,440	4,991	1,937	1,937	159,319	5.3%	10.1%	4.7%	4.7%	3.9%	3.5%
医療、福祉	17,298	28,162	24,831	8,744	8,744	648,267	16.1%	18.3%	23.3%	21.1%	17.4%	14.3%
複合サービス事業	308	569	962	148	148	20,377	0.3%	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	6,955	12,117	6,345	2,300	2,300	444,751	6.5%	7.9%	6.0%	5.6%	4.6%	9.8%

(資料)総務省「経済センサス(令和3年)活動調査」

(2) 近年の事業所数、従業者数の変化

2016年から2021年にかけての5年間では、本市の事業所数は334ヶ所減少する一方、従業員数は5,004人増加し、大阪府全体を上回る増加率となっている。

特に、従業者数の増加率が大きい業種は、従業者数100人以上でみると、「情報通信業」が158.8%増、なかでも「学術研究、専門・技術サービス業」は59.0%増となっており、近隣4市と大阪府全体の中で最も増加率が大きい。また、増加した人数でみると、「運輸業、郵便業」(2,462人増)が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(1,918人増)と続く。

一方、従業者数の減少率が大きい業種は、「農林漁業」(21.4%減)と「宿泊業、飲食サービス業」(17.0%減)であり、いずれも近隣4市と大阪府全体の中で最も減少率が大きい。また、減少した人数でみると、「宿泊業、飲食サービス業」(1,654人減)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(521人減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(388人減)、「金融業、保険業」(366人減)と続く。

図表-2 産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2016年→2021年)

(単位: か所、人)

茨木市	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	増減	増減率	2016年	2021年	増減	増減率
総数	9,279	8,945	-334	-3.6%	102,324	107,328	5,004	4.9%
農林漁業	13	19	6	46.2%	210	165	-45	-21.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	4	3	300.0%	4	32	28	700.0%
建設業	673	682	9	1.3%	4,926	5,113	187	3.8%
製造業	453	430	-23	-5.1%	10,601	11,086	485	4.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	11	2	22.2%	168	158	-10	-6.0%
情報通信業	58	66	8	13.8%	536	1,387	851	158.8%
運輸業・郵便業	372	384	12	3.2%	10,378	12,840	2,462	23.7%
卸売業・小売業	2,274	2,037	-237	-10.4%	24,402	23,881	-521	-2.1%
金融業・保険業	110	112	2	1.8%	2,325	1,959	-366	-15.7%
不動産業・物品賃貸業	1,199	1,181	-18	-1.5%	4,003	3,945	-58	-1.4%
学術研究・専門・技術サービス業	295	359	64	21.7%	3,250	5,168	1,918	59.0%
宿泊業・飲食サービス業	1,185	958	-227	-19.2%	9,718	8,064	-1,654	-17.0%
生活関連サービス業・娯楽業	748	699	-49	-6.6%	3,640	3,252	-388	-10.7%
教育・学習支援業	406	385	-21	-5.2%	5,663	5,717	54	1.0%
医療・福祉	949	1,031	82	8.6%	15,495	17,298	1,803	11.6%
複合サービス事業	33	33	0	0.0%	301	308	7	2.3%
サービス業(他に分類されないもの)	501	554	53	10.6%	6,704	6,955	251	3.7%

図表-3 従業員規模別の事業所数・従業者数の変化(2016年→2021年)

(単位: か所、人)

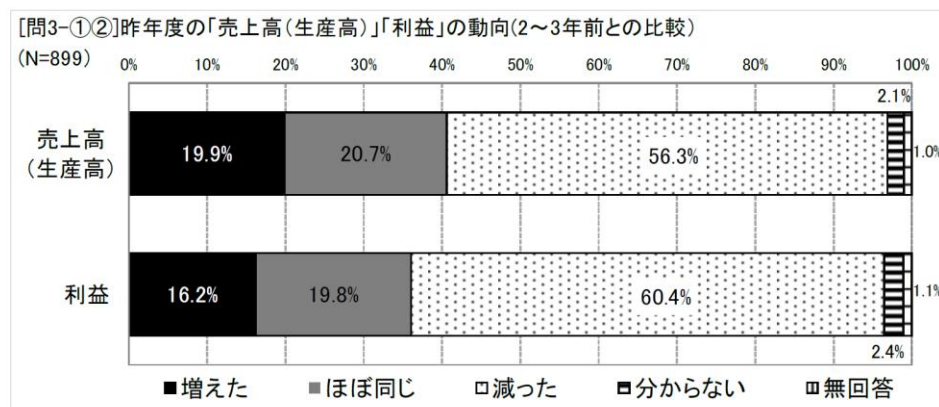
茨木市	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	増減	増減率	2016年	2021年	増減	増減率
総数	9,279	8,945	-334	-3.6%	102,324	107,328	5,004	4.9%
1～9人	6,924	6,538	-386	-5.6%	22,700	21,397	-1,303	-5.7%
10～29人	1,602	1,627	25	1.6%	26,140	26,867	727	2.8%
30～49人	368	375	7	1.9%	13,898	14,122	224	1.6%
50～99人	225	223	-2	-0.9%	15,423	15,184	-239	-1.5%
100人以上	111	123	12	10.8%	24,163	29,758	5,595	23.2%

●事業者の売り上げについて

問3. 昨年度の「売上高(生産高)」や「利益」、「物価高騰の影響」の動向(2～3年前との比較)

売上高(生産高)、利益

- * 売上高(生産高)は「減った」が56.3%と最も多く、次いで「ほぼ同じ」(20.7%)、「増えた」(19.9%)と続く。
- * 利益も「減った」が60.4%と最も多い。次いで「ほぼ同じ」(19.8%)、「増えた」(16.2%)と続く。
- * 「減った」と「増えた」の回答の割合を比較すると、売上高(生産高)は2.8倍、利益は3.7倍と、「減った」のポイントが大きく、このことから景況の悪化している状況がうかがわれる。

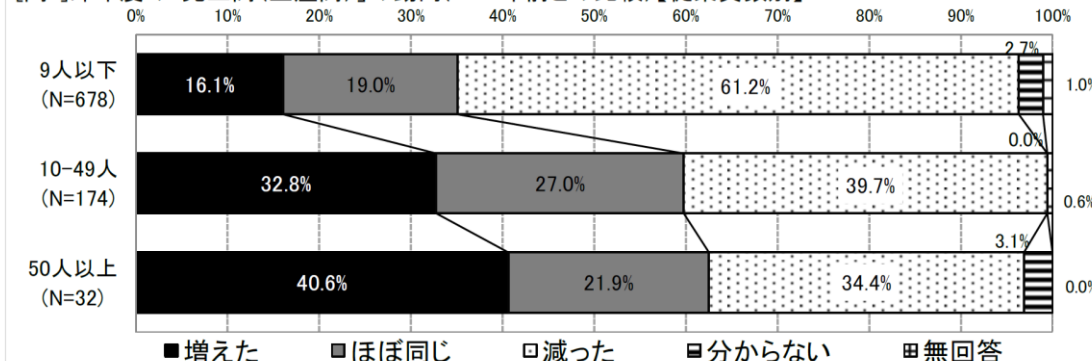


【従業員規模別】

問3. 昨年度の「売上高（生産高）」の動向（2～3年前との比較）

* 従業員数が増えるにつれて、売上高（生産高）が「増えた」と回答する割合が大きくなっている。

〔問3〕昨年度の「売上高（生産高）」の動向（2～3年前との比較）【従業員数別】

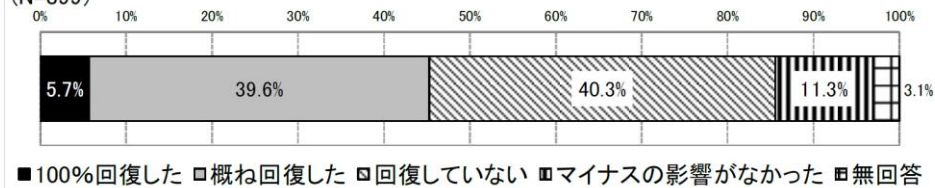


●コロナからの回復状況について

問12. 新型コロナウイルス感染拡大による事業影響からの回復状況

* 「概ね回復した」（39.6%）と「回復していない」（40.3%）の2つが40%前後と多くなっている。

〔問12〕新型コロナウイルス感染拡大による事業影響からの回復状況 (N=899)



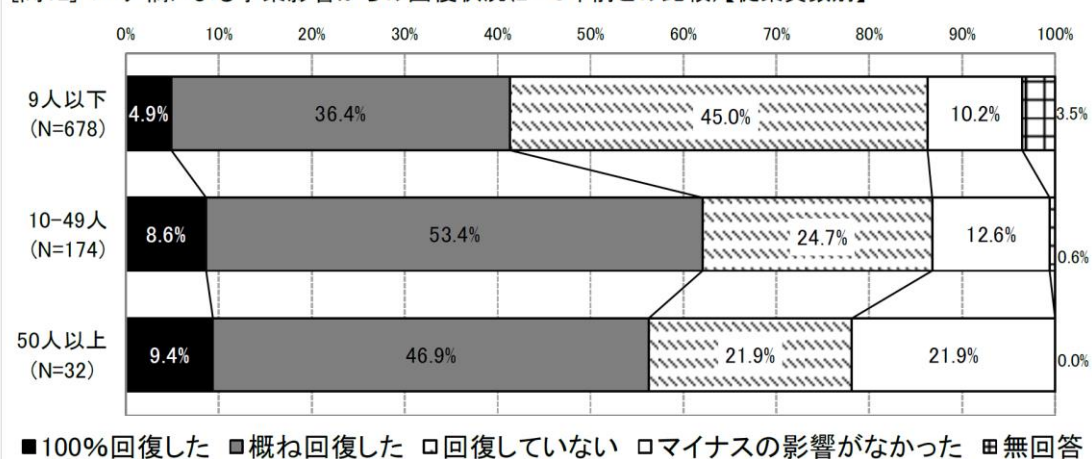
【従業員規模別】

問12. 新型コロナウイルス感染拡大による事業影響からの回復状況

* 9名以下は、「回復していない」が45.0%を占めており、10～49人及び50人以上の企業よりも多くなっている。

* また、50人以上の企業「マイナスの影響がなかった」が21.9%と多くなっている。

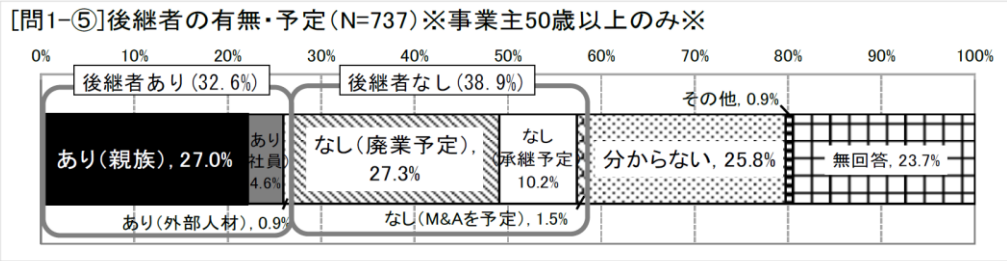
〔問12〕コロナ禍による事業影響からの回復状況（2～3年前との比較）【従業員数別】



●後継者の有無について

問 1－⑤. 後継者の有無・予定※事業主 50 歳以上のみ※

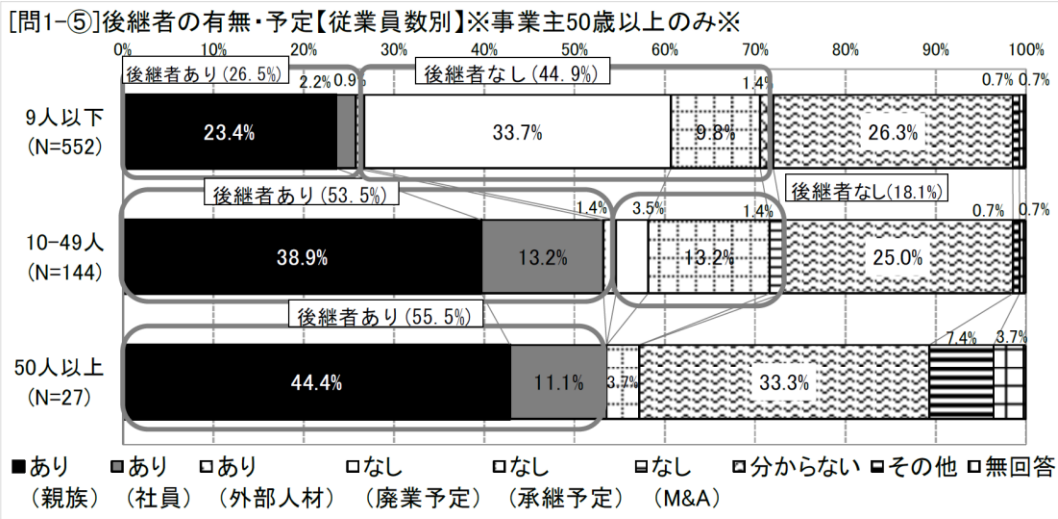
＊ 後継者あり（32.6％）よりも後継者なし（38.9％）の方が多い。中でも、廃業予定が 27.3％を占めており多く、このことから、今後は廃業による事業所の減少が予測される。
また、分からないも 25.8％と 4 分の 1 強を占めており多い。



【従業員規模別】

問 1－⑤. 後継者の有無・予定※事業主 50 歳以上のみ※

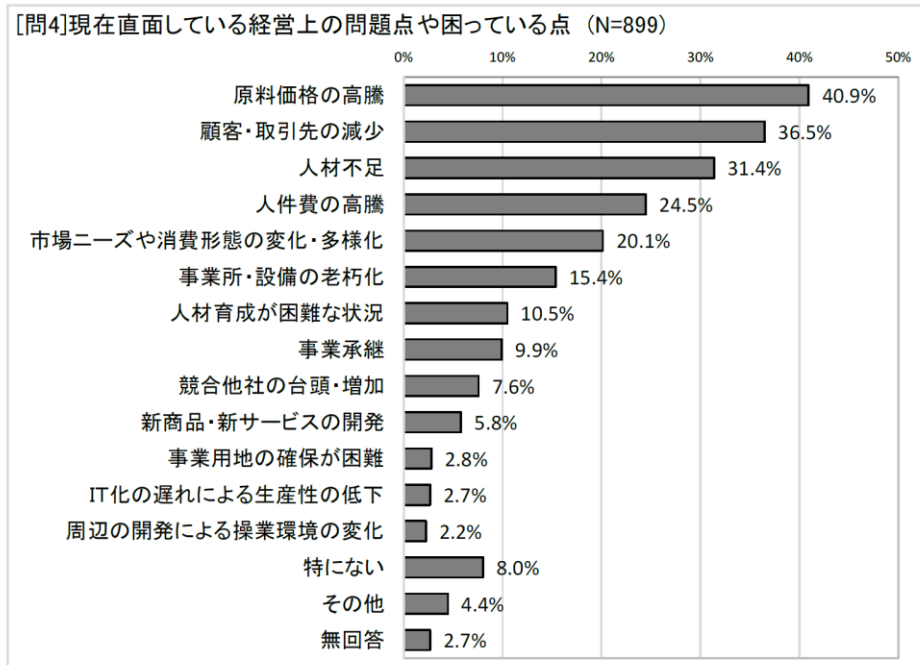
＊ 9 人以下の企業では、廃業予定が 33.7％を占めるほか、後継者なしが 44.9％と多く、今後は廃業による事業所の減少が予測される。
＊ 10～49 人の企業では、なし（継承予定）が 13.2％、分からないが 25.0％と、予定がまだ決まっていない状況の企業が多いものと推察される。
＊ 50 人以上の企業では、分からないが 33.3％を占めるほか、10～49 人の企業と同様に予定がまだ決まっていない状況の企業が多いものと推察される。



●経営課題について

問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

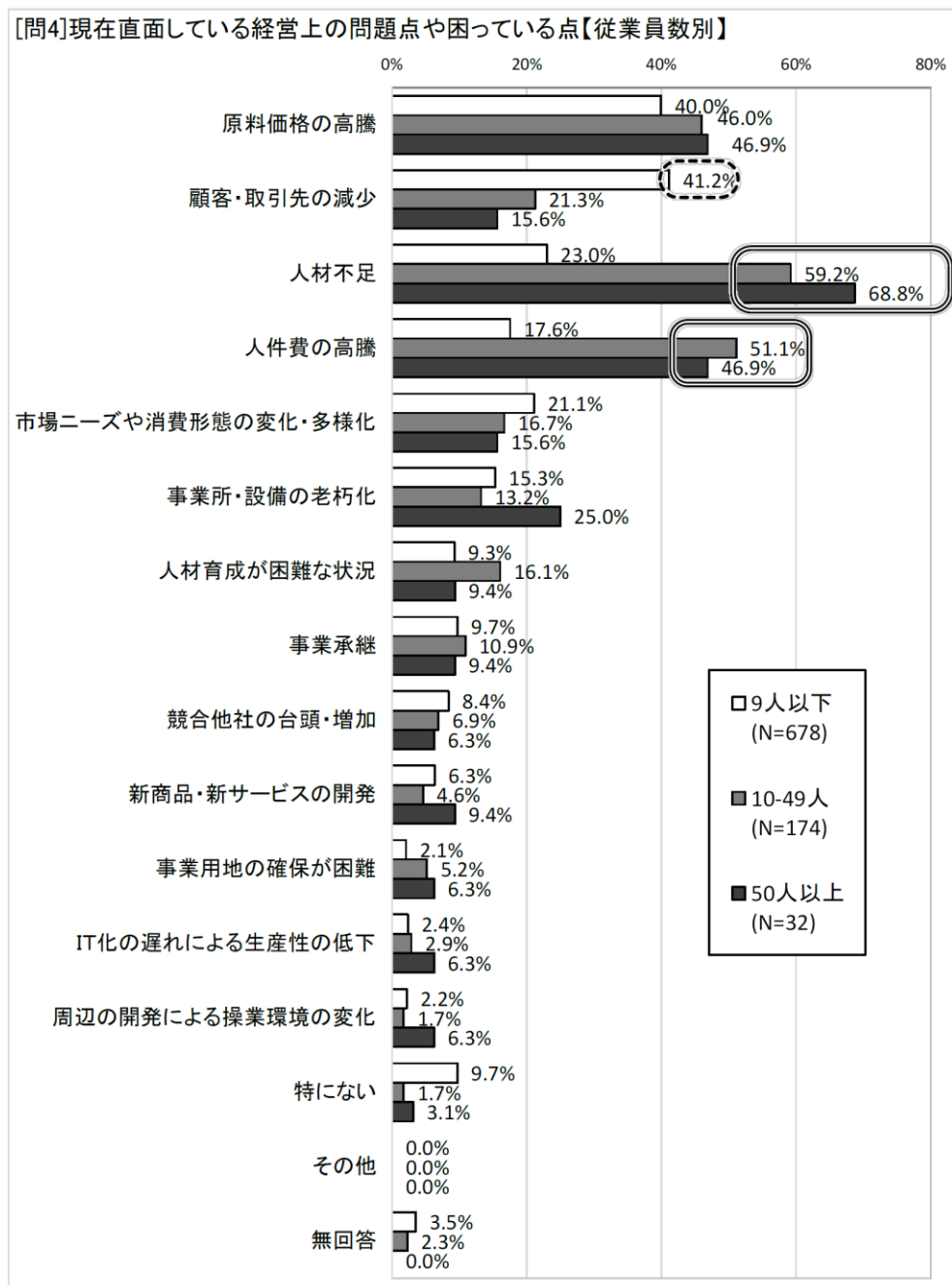
- * 「原料価格の高騰」が40.9%と最も多く、次いで「顧客・取引先の減少」(36.5%)、「人材不足」(31.4%)と続く。
- * 前回調査(R.1年度)と上位3位を比較すると、「顧客・取引先の減少」の割合が大きくなっている一方、「人材不足」の割合が小さくなっている。



【従業員規模別】

問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点

- * 全体的に、9名以下よりも、10～49人及び50人以上の企業において割合が大きく、中でも、「人材不足」「人件費の高騰」といった人材面の項目でその傾向が顕著に見られた。
- * 一方、9人以下の企業では、「顧客・取引先の減少」が多くなっている。



【業種別】

問4. 現在直面している経営上の問題点や困っている点（複数回答）

回答が多かった課題について、特に割合の大きい業種は下記の通りとなった。

* 原料価格の高騰…「製造業」「運輸業」「飲食サービス」 * 顧客・取引先の減少…「卸売業」「小売業」

* 人材不足…「建設業」「運輸業」「医療、福祉」 * 人件費の高騰…「運輸業」「医療、福祉」

* 市場ニーズや消費形態の変化・多様化…「卸売業」「小売業」

* 事業所・設備の老朽化…「製造業」「飲食サービス」

* 人材確保が困難な状況…「建設業」 * 事業継承…「医療、福祉」

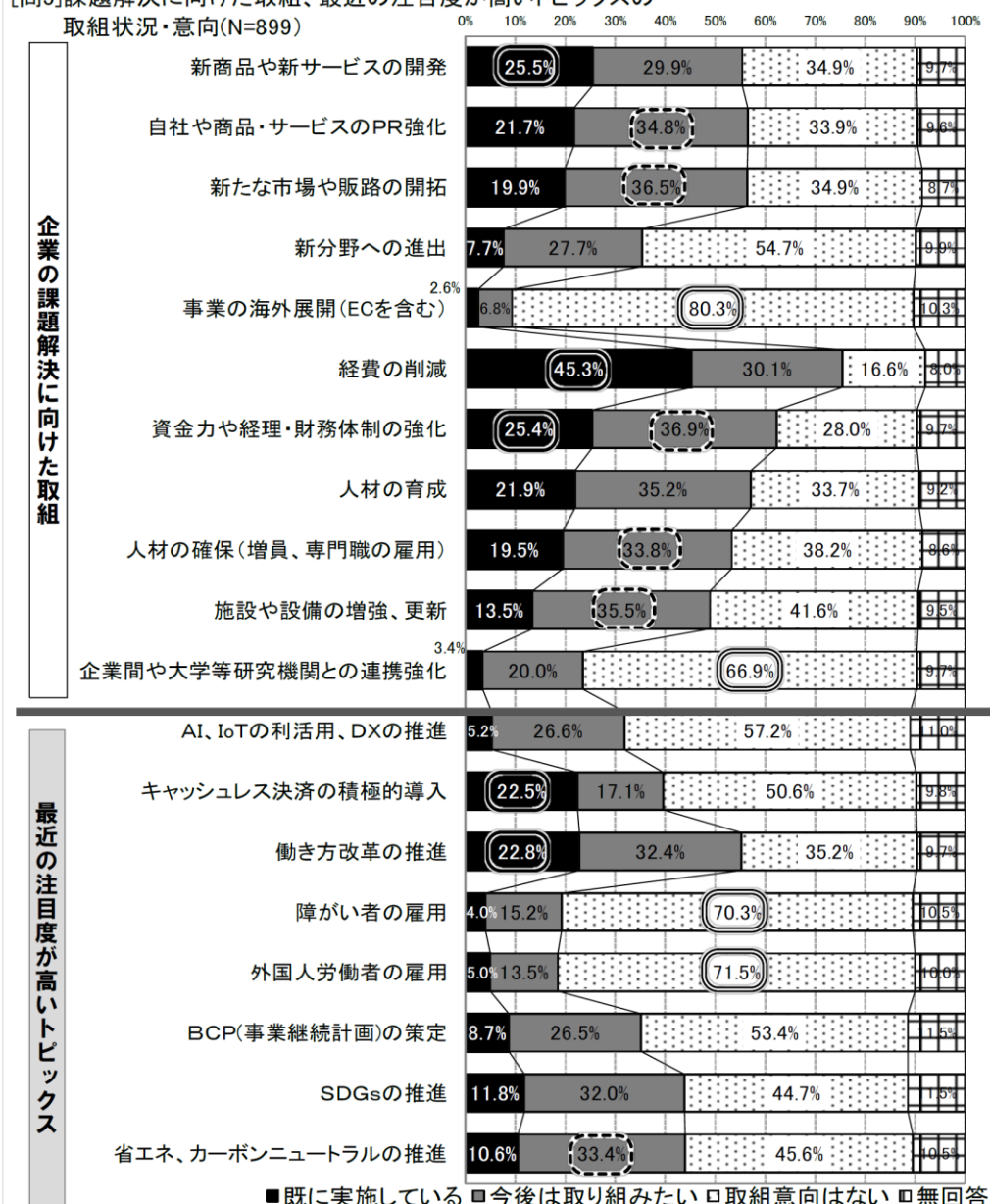
課題 ※全体で回答が多い順 回答者数	建設業 147	製造業 110	運輸業 37	卸売業 66	小売業 124	医療、福祉 26	教育、学習支援 45	飲食サービス 111	その他サービス 188	情報通信業 9
原料価格の高騰	42.2%	54.5%	59.5%	43.9%	37.1%	15.4%	6.7%	72.1%	29.3%	0.0%
顧客・取引先の減少	19.7%	21.8%	27.0%	50.0%	53.2%	42.3%	40.0%	39.6%	42.6%	44.4%
人材不足	55.1%	39.1%	67.6%	30.3%	18.5%	46.2%	20.0%	16.2%	19.7%	44.4%
人件費の高騰	27.2%	26.4%	48.6%	24.2%	22.6%	50.0%	17.8%	33.3%	13.8%	33.3%
市場ニーズや消費形態の変化・多様化	10.2%	14.5%	13.5%	34.8%	38.7%	11.5%	24.4%	16.2%	17.0%	33.3%
事業所・設備の老朽化	7.5%	21.8%	13.5%	9.1%	15.3%	11.5%	8.9%	26.1%	18.1%	0.0%
人材育成が困難な状況	21.1%	9.1%	16.2%	12.1%	5.6%	7.7%	0.0%	9.0%	8.0%	11.1%
事業継承	10.2%	6.4%	8.1%	16.7%	8.9%	19.2%	11.1%	7.2%	6.4%	55.6%
競合他社の台頭・増加	5.4%	4.5%	2.7%	13.6%	12.1%	7.7%	15.6%	3.6%	9.6%	0.0%
新商品・新サービスの開発	0.7%	12.7%	2.7%	13.6%	5.6%	3.8%	2.2%	6.3%	5.3%	22.2%
事業用地の確保が困難	4.1%	6.4%	8.1%	1.5%	0.8%	0.0%	8.9%	0.9%	0.5%	0.0%
IT化の遅れによる生産性の低下	4.1%	1.8%	0.0%	4.5%	2.4%	3.8%	2.2%	0.9%	3.2%	0.0%
周辺の開発による操業環境の変化	0.7%	2.7%	2.7%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	1.8%	1.6%	0.0%
その他	6.1%	0.0%	5.4%	1.5%	6.5%	3.8%	6.7%	5.4%	4.8%	0.0%
特になし	6.8%	3.6%	0.0%	4.5%	4.8%	0.0%	20.0%	7.2%	14.4%	11.1%

●取組意向について

問5. 課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの取組状況・意向

- * 既に実施している企業が多いのは、「経費の削減」が 45.3%と最も多く、次いで「新商品や新サービスの開発」(25.5%)、「資金力や経理・財務体制の強化」(25.4%)、「働き方改革の推進」(22.8%)、「キャッシュレス決済の積極的導入」(22.5%)と続く。
- * 今後は取り組みたいと考える企業が多い項目は、「資金力や経理・財務体制の強化」が 36.9%と最も多く、次いで「新たな市場や販路の開拓」(36.5%)、「施設や設備の増強・更新」(35.5%)、「人材の育成」(35.2%)、「自社や商品・サービスのPR強化」(34.8%)、「人材の確保」(33.8%)、「省エネ、カーボンニュートラルの推進」(33.4%)と続く。
- * 「事業の海外展開」(80.3%)、「外国人労働者の雇用」(71.5%)、「障がい者の雇用」(70.3%)、「企業間や大学等研究機関との連携強化」(66.9%)は、取組意向がない企業が3分の2以上を占めている。

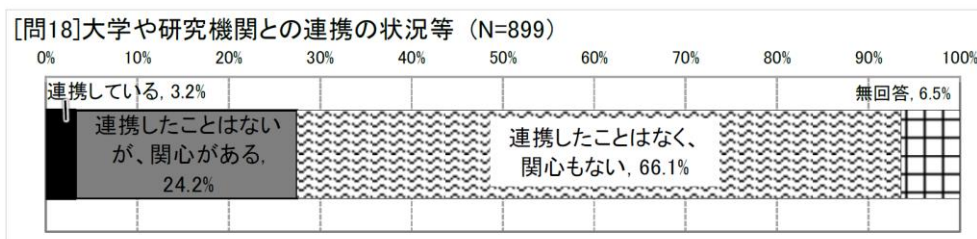
〔問5〕課題解決に向けた取組、最近の注目度が高いトピックスの
取組状況・意向(N=899)



●大学・企業との連携以降について

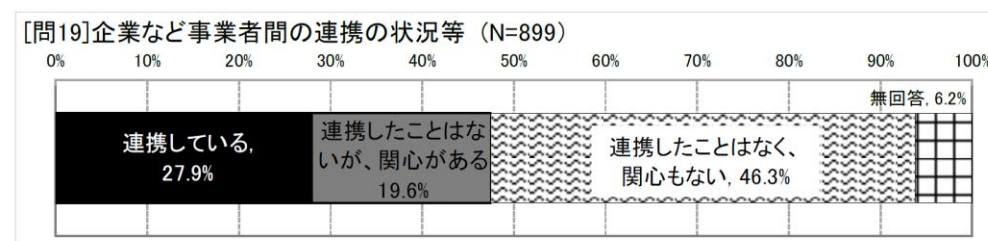
問 18. 大学や研究機関との連携の状況等

＊ 「連携している」と回答した者は 3.2%に止まる。また、「連携したことはないが、関心がある」が 24.2%を占めており、大学や研究機関との連携に関心がある未実施企業の層があるものと考えられる。



問 19. 企業など事業者間の連携の状況等

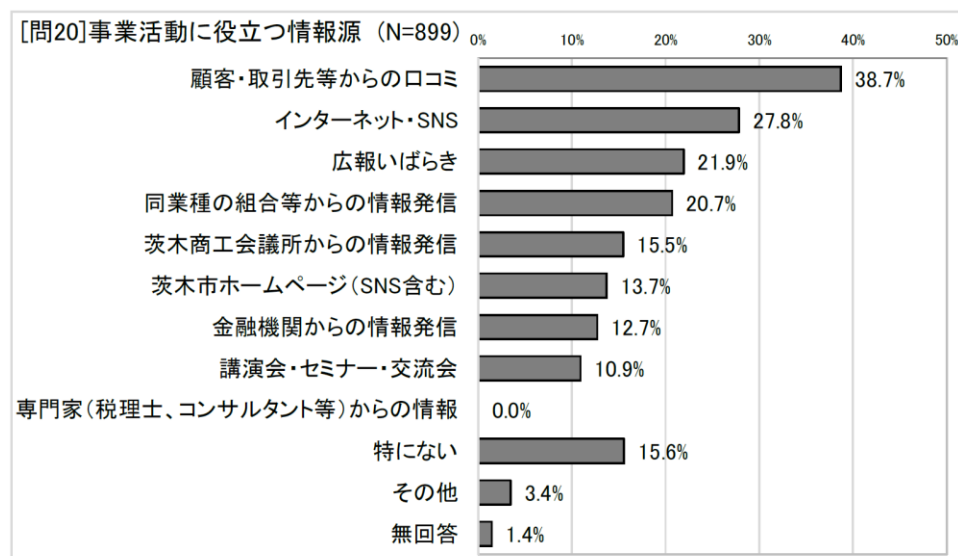
＊ 「連携している」と回答した者が 27.9%と、大学や研究機関に比べると多い。また、「連携したことはないが、関心がある」が 19.6%に止まり、企業など事業者間の連携に関心がある未実施企業の層は、大学や研究機関と比べるとやや少ないものの、一定数あるものと考えられる。



●企業の情報源について

問 20. 事業活動に役立つ情報源

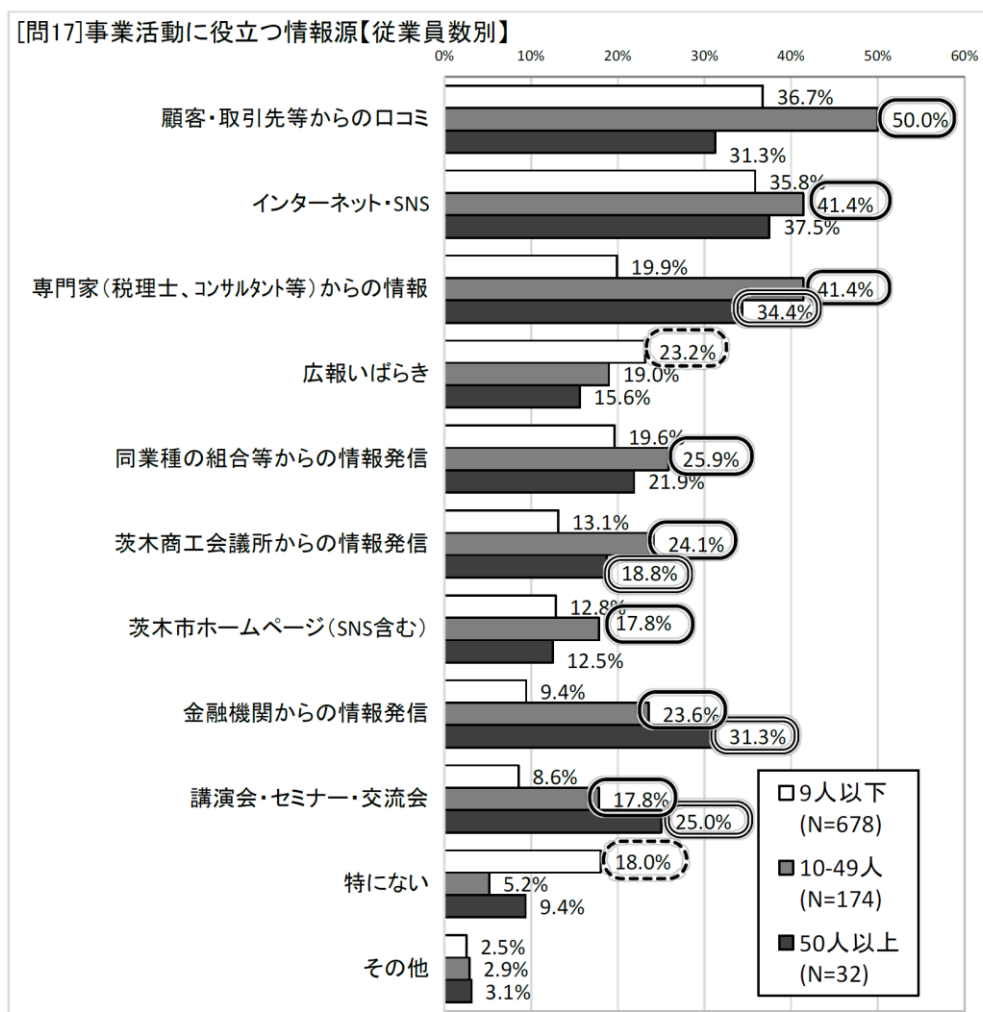
＊ 「顧客・取引先等からの口コミ」が 38.7%と最も多く、次いで「インターネット・SNS」(27.8%)、「広報いばらき」(21.9%)、「同業種の組合等からの情報発信」(20.7%)と続く。また、「特にない」(15.6%)という情報源を持たない企業も多く見られた。



【従業員規模別】

問 17. 事業活動に役立つ情報源

- * 9人以下の企業は、全体的に回答の割合が小さく、また、「特にない」は18.0%を占めており多いことから、情報源を持っていない企業も多いものと考えられる。また、「広報いばらき」への回答も多い。
- * 10～49人の企業では、「顧客・取引先等からの口コミ」「同業種の組合等からの情報発信」「講演会・セミナー・交流会」といった取引先や異業種とのフェイス・トゥ・フェイスの対応での情報交流や、「茨木商工会議所からの情報発信」「茨木市ホームページ（SNS含む）」といった支援機関からの情報発信に加え、「専門家（税理士、コンサルタント等）からの情報」も多くなっている。
- * 50人以上の企業では、「金融機関からの情報発信」「専門家（税理士、コンサルタント等）からの情報」「茨木市ホームページ（SNS含む）」への回答が多くなっている。



【過去調査との比較】

問 20. 事業活動に役立つ情報源

＊ 令和元年度、今回調査ともに顧客・取引先等からの口コミ」が第1位となっているが、令和元年度には上位5位に入っていなかった「インターネット・SNS」が第2位、「専門家（税理士、コンサルタント等）」が第3位、「広報いばらき」が第4位に入っており、情報源が変化していることがこのことから分かる。

事業活動に役立つ情報源	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査	顧客・取引先等からの口コミ (38.7%)	インターネット・SNS (27.8%)	専門家(税理士、コンサルタント等)からの情報(24.4%)	広報いばらき (21.9%)	同業種の組合等からの情報発信 (20.7%)
R. 1 調査	顧客・取引先等からの口コミ (39.7%)	同業種の組合等からの情報発信 (19.8%)	講演会・セミナー (31.8%)	交流会・勉強会 (22.7%)	マスメディア(テレビ・ラジオ・新聞等) (15.5%)

(上位5位までを抜粋、選択肢は調査年度で一部異なる場合がある)